

## 2009年度第1四半期連結決算概要

### 第1四半期連結業績

(単位：億円)

摘 要	2009年度 第1四半期 (A)	2008年度 第1四半期 (B)	前年同期比較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	13,397	16,181	△2,784	83%
営 業 損 益	△376	△229	△147	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 損 益	△621	△153	△468	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△578	△116	△462	-
基 本 的 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△16円 58銭	△3円 59銭	△12円 99銭	
希 薄 化 後 1 株 当 た り 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益	△16円 58銭	△3円 59銭	△12円 99銭	

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
 2. 連結子会社数は530社となっています。  
 3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度第1四半期の数値を一部組替えて表示しています。  
 4. 米国財務会計基準審議会基準書第160号の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 佐々木 則夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-3457-2100

配当支払開始予定日 —

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,339,679	△17.2	△37,590	—	△62,100	—
21年3月期第1四半期	1,618,101	△2.7	△22,875	—	△15,302	—

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注)1)平成21年3月期に非継続となった事業について、平成21年3月期第1四半期の数値を一部組替えて表示しています。

(2)米国税務会計基準審議会基準書第160号の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。

当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第1四半期 △57,800百万円 平成21年3月期第1四半期 △11,605百万円  
 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第1四半期 △16円58銭 平成21年3月期第1四半期 △3円59銭  
 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 平成22年3月期第1四半期 △16円58銭 平成21年3月期第1四半期 △3円59銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	5,407,233	1,074,781	19.9	253.75
21年3月期	5,453,225	759,281	13.9	234.66

(注)1)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。米国税務会計基準審議会基準書第160号の適用に伴い、平成21年3月期の数値を一部組替えて表示しています。

(2)自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点での配当の予想は行っておりません。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	3,150,000	△9.9	△30,000	—	△100,000	—
通期	6,800,000	2.2	100,000	—	0	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 △80,000百万円 通期 △50,000百万円  
 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 △18円89銭 通期 △11円80銭

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)特定子会社の異動について記載しています。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、6ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	4,237,602,026株	21年3月期	3,237,602,026株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,976,526株	21年3月期	1,910,852株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	3,485,660,440株	21年3月期第1四半期	3,235,785,089株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6～7ページをご覧ください。

本年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加いたしました。平成22年3月期の連結業績予想の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、これを含めて再計算しています。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指していますが、今後も厳しい事業環境が続くと見込まれるため、配当予想額は業績の回復動向等諸般の事情を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 第1四半期の業績全般の状況

売上高	1兆3,397億円 (△2,784億円)
営業損益	△376億円 (△147億円)
継続事業税引前損益	△621億円 (△468億円)
当期純損益(※)	△578億円 (△462億円)

( ) 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 米国会計基準の変更により新たに採用された「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。

第1四半期(以下、当期)の世界経済は、2008年度後半から深刻化した金融危機及び実体経済の悪化により、極めて厳しい経済状況が継続しました。在庫調整の進展、各国政府の経済施策等の効果により中国等アジアを中心に景気持ち直しの動きも見られるものの、米国、欧州では依然設備投資及び生産の減少が続き、厳しい景気後退局面は長期化することが予想されます。国内経済も個人消費の改善の動きや、在庫調整の一巡等により生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資は大幅に減少しており、依然として予断を許さない状況にあります。

こうした厳しい環境下、売上高は前年同期比2,784億円減少、2008年度第4四半期に対しては3,318億円減少し1兆3,397億円になりました。しかしながら、売上が増加しなくとも利益確保が可能な収益体質への転換を図るとともに、市況回復時に即応できる事業体制を構築することを目的として、2009年1月に公表いたしました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を推進した結果、営業損益は電子デバイス部門、デジタルプロダクツ部門を中心に2008年第4四半期に比べて364億円改善し、△376億円になりました。なお、前年同期比では147億円の悪化になりました。

継続事業税引前損益は事業構造改善費用、為替決済差損益の影響等により前年同期比468億円悪化し△621億円になり、当期純損益も前年同期比462億円悪化し△578億円になりました。

また、当社は、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させ、グローバル企業としての成長を実現することを目的として、本年6月に10億株、総額3,192億円の公募増資を実施するとともに、1,800億円を劣後特約付無担保社債により調達いたしました。

**当期のセグメント別の状況**

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	4,926 (△1,517 : 76%)	48 (△ 84)
電子デバイス	2,789 (△ 868 : 76%)	△442 (△100)
社会インフラ	4,644 (△ 243 : 95%)	66 (+ 23)
家庭電器	1,361 (△ 360 : 79%)	△ 46 (+ 23)
その他	683 (△ 151 : 82%)	△ 5 (△ 7)
セグメント間消去	△1,006	3
合 計	13,397 (△2,784 : 83%)	△376 (△147)

単位：億円、( )内 前年同期比較

**<デジタルプロダクツ部門>：減収、減益**

デジタルメディア事業は世界経済の急激な悪化に伴う需要の減少と大幅な価格下落の影響を受けテレビ及びハードディスク装置を中心に減収となり、パソコン事業も低調で、部門全体として減収になりました。

損益面では、パソコン事業が減益となったものの黒字を確保し、デジタルメディア事業が光ディスクを中心に堅調であったこと等により、部門全体としても減益となったものの黒字を確保いたしました。また、2008年度第4四半期に対しては、パソコン事業を中心に、部門全体として204億円の増益になりました。

**<電子デバイス部門>：減収、悪化**

世界経済の急激な悪化に伴う需要の減少等によりシステムLSI、個別半導体を中心に半導体事業が低調で、液晶ディスプレイ事業もパソコン用を中心に減収になり、部門全体として減収になりました。

損益面では、半導体事業が個別半導体の減収、NAND型フラッシュメモリの価格下落の影響等により悪化し、液晶ディスプレイ事業も減収により悪化した結果、部門全体としても悪化しました。なお、2008年度第4四半期に対しては、NAND型フラッシュメモリの価格下げ止まり、物量増の影響等により半導体事業が改善し、液晶ディスプレイ事業も改善した結果、部門全体としても812億円改善しました。

**<社会インフラ部門>：減収、増益**

ソリューション事業が増収で、原子力も海外における新規プラント関係が好調で増収になったものの、火力・水力関係及び産業システムが減収になり、社会システム事業も低調であった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、社会システム事業及びソリューション事業がコスト削減等の効果により、

部門全体としては増益になりました。なお、2008年度第4四半期に対しては、季節要因に基づく売上高の減少等により713億円の減益になりました。

<家庭電器部門>：減収、改善

景気低迷による消費減退の影響を受け、照明事業、空調事業が大幅な減収になり、白物家電事業も低調であった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、産業用光源を中心に照明事業が不調であったものの洗濯乾燥機を中心に白物家電事業が改善した結果、部門全体の損益も改善しました。なお、2008年度第4四半期に対しては、コスト削減の推進の効果が現れたこと等により71億円改善しました。

<その他部門>：減収、悪化

(注)

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて四半期連結財務諸表規則第15条に準拠して作成しています。営業利益(損失)は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。

モバイル放送株が2009年3月末で事業終息したことに伴い、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益(継続事業税引前四半期純損益)には同社の事業に係る経営成績は含まれていません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益(当社株主に帰属する四半期純損益)を算出しています。これに伴い、過年度決算も組替表示しています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・総資産は、2009年3月末に比べ460億円減少し、5兆4,072億円になりました。
- ・資本計は、当期純損益が578億円の赤字であったものの、株式相場の回復や為替の影響によりその他の包括損益累計額が416億円改善したことに加え、本年6月に公募増資を実施したことにより、2009年3月末に比べ3,155億円増加し、1兆748億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2009年3月末に比べ3,786億円減少し、1兆4,321億円になりました。
- ・この結果、2009年6月末の自己資本比率は19.9%となり、2009年3月末に比べ6ポイント改善し、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)は133%となり、2009年3月末に比べ105ポイント改善しました。
- ・当期のフリー・キャッシュ・フローは588億円となり、前年同期と比べ2,657億円改善し

ました。これは、運転資金の改善等により前年同期はマイナスであった営業キャッシュ・フローがプラスとなったほか、有形固定資産の購入による支出が前年同期と比べ減少したことなどによるものです。

※当年度から米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—米国会計調査公報第51号の改訂」が適用されたことに伴い、「株主資本」と「非支配持分」（従来の「少数株主持分」）との合計額を資本計として表示しています。過年度の連結貸借対照表についても、当年度の表示方法に合わせて組替再表示しています。また、自己資本比率、D/Eレシオも上記資本計を自己資本として算出しています。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当事業年度の連結業績予想については、今後の事業環境の推移を注意深く見極める必要があるため、前回予想（2009年5月8日公表）を変更しておりません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社は、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は、当年度から米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—米国会計調査公報第51号の改訂」を適用しました。これに伴い、「株主資本」と「非支配持分」（従来の「少数株主持分」）との合計額を資本計として表示しています。また、連結財務諸表の表示科目と名称を一部変更しています。過年度の連結財務諸表についても、当年度の表示方法に合わせて組替表示しています。

#### \*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化



## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2009年度第1四半期末 (2009年6月30日現在) (A)	2008年度末 (2009年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,624,575	2,720,631	△96,056
現金及び現金同等物	330,264	343,793	△13,529
受取手形及び売掛金	893,682	1,083,386	△189,704
棚卸資産	863,193	758,305	104,888
その他の流動資産	537,436	535,147	2,289
長期受取債権	4,499	3,987	512
投資等	582,039	530,866	51,173
有形固定資産	1,068,032	1,089,579	△21,547
その他の資産	1,128,088	1,108,162	19,926
資産計	5,407,233	5,453,225	△45,992
(負債・資本の部)			
流動負債	2,510,870	3,067,773	△556,903
短期借入金	471,020	1,033,884	△562,864
支払手形及び買掛金	960,844	1,003,864	△43,020
その他の流動負債	1,079,006	1,030,025	48,981
未払退職及び年金費用	715,655	719,396	△3,741
長期借入金及びその他の固定負債	1,105,927	906,775	199,152
資本	1,074,781	759,281	315,500
株主資本	747,002	447,346	299,656
資本金	439,901	280,281	159,620
資本剰余金	447,372	291,137	156,235
利益剰余金	337,322	395,134	△57,812
その他の包括損益累計額	△476,372	△517,996	41,624
自己株式	△1,221	△1,210	△11
非支配持分	327,779	311,935	15,844
負債・資本計	5,407,233	5,453,225	△45,992

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	42,692	21,639	21,053
外貨換算調整額	△206,766	△222,773	16,007
年金負債調整額	△309,290	△314,578	5,288
未実現デリバティブ評価損益	△3,008	△2,284	△724
借入金・社債残高	1,432,087	1,810,652	△378,565

## (2) 四半期連結損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2009年度第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕 (A)	2008年度第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	1,339,679	1,618,101	△278,422	83 %
売上原価	1,053,400	1,248,573	△195,173	84
売上総利益	286,279	369,528	△83,249	77
%	21.4	22.8	△1.4	
販売費及び一般管理費	323,869	392,403	△68,534	83
営業損益	△37,590	△22,875	△14,715	-
%	△2.8	△1.4	△1.4	
営業外収益	13,317	29,823	△16,506	45
受取利子	749	4,304	△3,555	17
受取配当金	1,280	1,716	△436	75
雑収入	11,288	23,803	△12,515	47
営業外費用	37,827	22,250	15,577	170
支払利子	8,343	8,029	314	104
雑損失	29,484	14,221	15,263	207
営業外損益	△24,510	7,573	△32,083	-
継続事業 税引前四半期純損益	△62,100	△15,302	△46,798	-
%	△4.6	△0.9	△3.7	
法人税等	△7,380	△6,089	△1,291	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	△54,720	△9,213	△45,507	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	△66	△578	512	-
非支配持分控除前 四半期純損益	△54,786	△9,791	△44,995	-
非支配持分帰属損益 (控除)	3,014	1,814	1,200	166
当社株主に帰属する 四半期純損益	△57,800	△11,605	△46,195	-
%	△4.3	△0.7	△3.6	

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2009年度第1四半期 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕 (A)	2008年度第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	△54,786	△9,791	△44,995
減価償却費	69,047	80,027	△10,980
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	1,602	489	1,113
受取債権の増減	192,404	135,687	56,717
棚卸資産の増減	△93,342	△173,640	80,298
支払債務の増減	△37,853	△14,267	△23,586
その他	55,856	△122,875	178,731
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	187,714	△94,579	282,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,928	△104,370	237,298
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	6,239	145,728	△139,489
2. 有形固定資産の購入	△56,014	△216,462	160,448
3. 投資有価証券の購入	△10,270	△12,349	2,079
4. 関連会社に対する投資等の増減	△1,968	△6,525	4,557
5. その他	△12,135	△12,905	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,148	△102,513	28,365
I+II フリー・キャッシュ・フロー	58,780	△206,883	265,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	185,131	33,717	151,414
2. 長期借入金の返済	△20,215	△65,802	45,587
3. 短期借入金の増減	△556,036	290,558	△846,594
4. 配当金の支払	△734	△19,606	18,872
5. 株式の発行による収入	317,541	-	317,541
6. その他	△2,325	△190	△2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,638	238,677	△315,315
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	4,329	14,683	△10,354
V 現金及び現金同等物純増減額	△13,529	46,477	△60,006
VI 現金及び現金同等物期首残高	343,793	248,649	95,144
VII 現金及び現金同等物期末残高	330,264	295,126	35,138

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度第1四半期(A) 〔2009年4月1日～ 2009年6月30日〕 (構成比%)	2008年度第1四半期(B) 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	492,592 (34)	644,352 (36)	△151,760 (△2)	76 %
	電子デバイス	278,904 (19)	365,696 (21)	△86,792 (△2)	76
	社会インフラ	464,392 (32)	488,738 (28)	△24,346 (4)	95
	家庭電器	136,125 (10)	172,083 (10)	△35,958 (-)	79
	その他	68,286 (5)	83,336 (5)	△15,050 (-)	82
	計	1,440,299 (100)	1,754,205 (100)	△313,906	82
	消 去	△100,620	△136,104	35,484	-
連 結	1,339,679	1,618,101	△278,422	83	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	4,834	13,223	△8,389	37
	電子デバイス	△44,258	△34,251	△10,007	-
	社会インフラ	6,615	4,338	2,277	152
	家庭電器	△4,606	△6,933	2,327	-
	その他	△488	208	△696	-
	計	△37,903	△23,415	△14,488	-
	消 去	313	540	△227	-
連 結	△37,590	△22,875	△14,715	-	

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度第1四半期の数値を一部組替えて表示しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度第1四半期(A)	2008年度第1四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2009年4月1日～ 2009年6月30日 (構成比%)〕	〔2008年4月1日～ 2008年6月30日 (構成比%)〕		
売 上 高	日 本	1,095,014 (58)	1,311,209 (59)	△216,195 (△1)	84 <sup>%</sup>
	ア ジ ア	350,370 (19)	407,253 (18)	△56,883 (1)	86
	北 米	254,996 (14)	268,735 (12)	△13,739 (2)	95
	欧 州	159,453 (8)	227,062 (10)	△67,609 (△2)	70
	そ の 他	26,716 (1)	27,804 (1)	△1,088 (-)	96
	計	1,886,549 (100)	2,242,063 (100)	△355,514	84
	消 去	△546,870	△623,962	77,092	-
連 結	1,339,679	1,618,101	△278,422	83	
営 業 損 益	日 本	△45,905	△29,550	△16,355	-
	ア ジ ア	8,462	4,958	3,504	171
	北 米	3,685	2,797	888	132
	欧 州	△2,480	△649	△1,831	-
	そ の 他	712	△349	1,061	-
	計	△35,526	△22,793	△12,733	-
	消 去	△2,064	△82	△1,982	-
連 結	△37,590	△22,875	△14,715	-	

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2008年度第1四半期の数値を一部組替えて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2009年度第1四半期(A)	2008年度第1四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2009年4月1日～ 2009年6月30日 (構成比%)〕	〔2008年4月1日～ 2008年6月30日 (構成比%)〕		
ア	ジ	273,391 (20)	322,459 (20)	△49,068 (-)	85 <sup>%</sup>
	北	256,405 (19)	258,380 (16)	△1,975 (3)	99
	欧	162,093 (12)	234,375 (15)	△72,282 (△3)	69
	そ	49,197 (4)	53,706 (3)	△4,509 (1)	92
海 外 売 上 高		741,086 (55)	868,920 (54)	△127,834 (1)	85
連 結 売 上 高		1,339,679 (100)	1,618,101 (100)	△278,422	83

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。  
2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、十分な設備投資資金を確保するとともに、財務体質を改善することにより、企業価値を向上させ、グローバル企業としての成長を実現することを目的として、本年6月に公募増資を実施いたしました。これを主な要因として、2008年度末に比べ資本金が159,620百万円、資本剰余金が156,235百万円増加し、2009年度第1四半期末において資本金が439,901百万円、資本剰余金が447,372百万円になりました。

### \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

2009年7月29日

## 2009年度第1四半期連結決算 補足資料

## 1. 決算概要

(単位:億円)

		第1四半期			通期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高		16,638	16,181	13,397	76,653	66,545	68,000
	前年同期比	115%	97%	83%	108%	87%	102%
営業損益		231	-229	-376	2,464	-2,502	1,000
継続事業税引前損益		360	-153	-621	2,650	-2,793	0
当社株主に帰属する当期純損益		206	-116	-578	1,274	-3,436	-500
1株当たり当社株主に 帰属する当期純損益	基本的	6.42円	-3.59円	-16.58円	39.46円	-106.18円	-11.80円
	希薄化後	5.92円	-3.59円	-16.58円	36.59円	-106.18円	-11.80円
為替換算レート	(円/ドル)	120	104	98	115	101	95
	(円/ユーロ)	161	162	132	162	146	115

- (注)・2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。  
・米国財務会計基準審議会基準書第160号の適用に伴い、科目名称を一部変更しています。  
・2009年6月に実施した公募増資により発行済株式数が10億株増加しました。2009年度期初計画の1株当たり当社株主に帰属する当期純損益は、これを含めて再計算しています。

## 2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		第1四半期			通期		
		2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
デジタルプロダクツ	売上高	6,639	6,443	4,926	29,512	24,675	24,500
	営業損益 (%)	-23 -0.4%	132 2.1%	48 1.0%	150 0.5%	-142 -0.6%	250 1.0%
電子デバイス	売上高	3,756	3,657	2,789	17,385	13,249	13,500
	営業損益 (%)	167 4.5%	-342 -9.4%	-442 -15.9%	741 4.3%	-3,232 -24.4%	-600 -4.4%
社会インフラ	売上高	4,687	4,887	4,644	24,190	23,962	25,700
	営業損益 (%)	9 0.2%	43 0.9%	66 1.4%	1,313 5.4%	1,132 4.7%	1,500 5.8%
家庭電器	売上高	1,867	1,721	1,361	7,743	6,743	6,800
	営業損益 (%)	-26 -1.4%	-69 -4.0%	-46 -3.4%	39 0.5%	-271 -4.0%	0 0.0%
その他	売上高	1,002	834	683	3,819	3,343	3,200
	営業損益 (%)	106 10.6%	2 0.2%	-5 -0.7%	230 6.0%	5 0.2%	-150 -4.7%
小計	売上高	17,951	17,542	14,403	82,649	71,972	73,700
	営業損益	233	-234	-379	2,473	-2,508	1,000
消去	売上高	-1,313	-1,361	-1,006	-5,996	-5,427	-5,700
	営業損益	-2	5	3	-9	6	0
合計	売上高	16,638	16,181	13,397	76,653	66,545	68,000
	営業損益 (%)	231 1.4%	-229 -1.4%	-376 -2.8%	2,464 3.2%	-2,502 -3.8%	1,000 1.5%

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

### 3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	第1四半期			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
日 本	13,565	13,112	10,950	61,418	53,463
ア ジ ア	4,318	4,073	3,504	18,553	15,820
北 米	2,791	2,687	2,550	12,082	11,121
欧 州	2,095	2,271	1,595	10,395	8,940
そ の 他	237	278	267	1,135	1,155
消 去	-6,368	-6,240	-5,469	-26,930	-23,954
合 計	16,638	16,181	13,397	76,653	66,545

(注) 2008年度に非継続となった事業について、過年度の数値を一部組替えて表示しています。

### 4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	第1四半期			通期	
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度
ア ジ ア	3,614	3,224	2,734	14,981	11,881
構成比	40%	37%	37%	38%	35%
北 米	2,636	2,584	2,564	11,519	10,828
構成比	30%	30%	34%	29%	31%
欧 州	2,268	2,344	1,621	10,795	9,211
構成比	25%	27%	22%	27%	27%
そ の 他	464	537	492	2,334	2,317
構成比	5%	6%	7%	6%	7%
合 計	8,982	8,689	7,411	39,629	34,237
海外売上高比率	54%	54%	55%	52%	51%



## 5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	通期		
	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
デジタルプロダクツ	483	397	240
前年同期比	100%	82%	60%
電子デバイス	4,365	2,485	980
前年同期比	102%	57%	39%
社会インフラ	866	904	1,020
前年同期比	115%	104%	113%
家庭電器	307	214	110
前年同期比	96%	70%	51%
その他	168	252	150
前年同期比	117%	150%	60%
合計	6,189	4,252	2,500
前年同期比	103%	69%	59%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

	第1四半期			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
減価償却費	726	800	690	3,802	3,498	3,250
前年同期比	118%	110%	86%	130%	92%	93%
研究開発費	-	859	738	3,933	3,783	3,200
前年同期比	-	-	86%	100%	96%	85%

## 7. パソコン売上高・営業損益

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	2,390	2,396	1,906	10,404	9,553	9,000
前年同期比	116%	100%	80%	107%	92%	94%
営業損益	96	90	47	412	145	150

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	第1四半期			通期			
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画	
売上高	3,031	2,915	2,252	13,919	10,232	10,500	
前年同期比	123%	96%	77%	107%	74%	103%	
売上高内訳	ディスクリート	-	571	409	2,486	1,936	2,100
	システムLSI	-	1,203	704	6,052	4,076	4,000
	メモリ	-	1,141	1,139	5,381	4,220	4,400
営業損益	235	-302	-362	890	-2,799	-500	
設備投資(発注ベース)	-	-	-	4,110	2,210	900	

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	597	621	475	2,908	2,557	2,400
前年同期比	83%	104%	76%	94%	88%	94%
営業損益	-55	-38	-76	-120	-362	0
設備投資(発注ベース)	-	-	-	150	230	50

## 10. 電力・産業システム売上高・営業損益

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	2,623	2,917	2,763	12,620	13,399	15,100
前年同期比	-	111%	95%	-	106%	113%
営業損益	-	-	-	659	676	840

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスティングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

## 11. 医用システム売上高・営業損益

(単位: 億円)

	第1四半期			通期		
	2007年度	2008年度	2009年度	2007年度	2008年度	2009年度 期初計画
売上高	715	675	636	3,891	3,589	3,600
前年同期比	111%	94%	94%	106%	92%	100%
営業損益	-	-	-	303	238	260